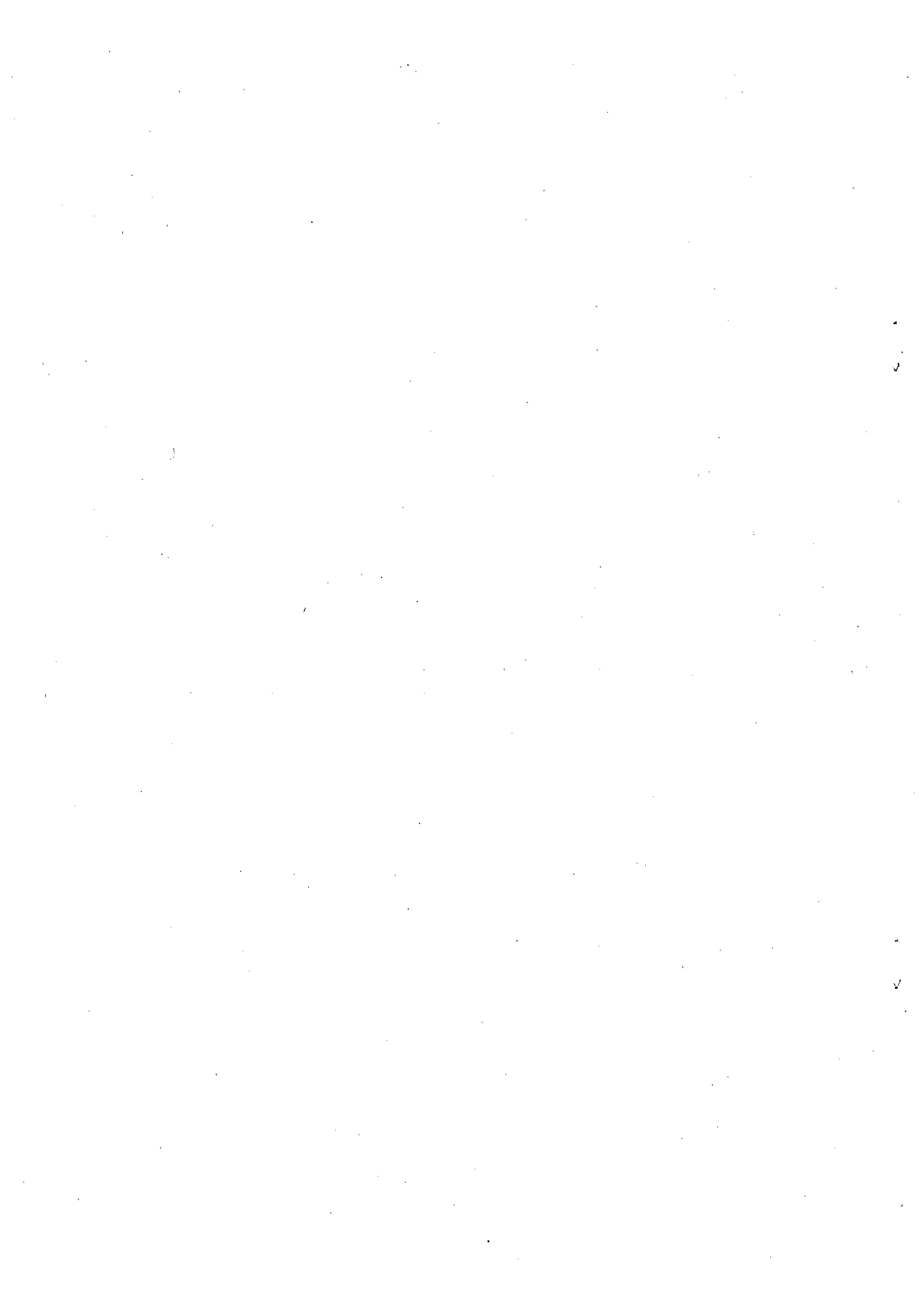


農林水産商工常任委員会資料

(平成28年4月21日)

項目	ページ
1 平成28年熊本地震に係る県内企業等への影響等について 【商工政策課ほか】	1
2 ファミリーイナダ株式会社による大山工場の拠点化に係る調印式の実施 について 【立地戦略課】	2
3 ベンチャー企業等評価による企業立地支援について 【立地戦略課】	4
4 平成27年度企業立地実績について 【立地戦略課】	5
5 とっとり起業女子フォーラムの開催について 【産業振興課】	6
6 平成28年度鳥取県海外拠点の受託者について 【通商物流課】	7
7 職業訓練の実施状況等について 【労働政策課】	8
8 平成28年度の高度技能・技術開発関連事業の推進について 【労働政策課】	9
9 とっとり就活応援団活動事業の実施状況について 【就業支援課】	10

商工労働部



平成28年熊本地震に係る県内企業等への影響等について

平成28年4月21日
商工政策課・立地戦略課・産業振興課・企業支援課

4月14日以降の一連の平成28年熊本地震による影響について、県内商工団体及び県内企業等に対して緊急調査を行うとともに、早急に制度融資による金融支援を発動することとしましたので報告します。

1 総括

- 現段階では、県内企業の熊本県内及び近隣県内の製造・営業拠点自体が大きく被災したという情報は入っていない。
- 県内企業から徐々に物流等の影響が出ているとの情報が入り始めた。業況や取引等での影響を最小限に抑えるため、災害等緊急対策資金に「平成28年熊本地震対応枠(10億円)」を設置し、4月22日(金)から取扱を開始する。
- 熊本県周辺には自動車関連企業が集積しており、サプライチェーン寸断の影響が懸念されることから、今後も重点的に影響調査を継続する。

2 緊急調査の概要 (4月15日(金)～19日(火)実施)

対象： 県内各商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会 (会員企業)
県内の主要自動車部品関連企業、本県立地関連企業等 (32社)

○ 徐々に物流等の影響が出ているとの情報が入り始めている。

- (機械金属製造) 宮崎県の取引先へ道路不通で陸送できず、フェリーを利用。物流面で影響あり。
- (食品製造) 一部商品の原材料が確保不可能となった他、納入先倉庫が損傷し出荷ができない。熊本県内の取引先が被災したとの情報があるが連絡が取れておらず確認中。
- (食品卸) 選果場損傷や従業員の出勤困難により、果物(イチゴ、メロン等)の入荷減少の懸念あり。

○ 九州に集積する自動車・半導体関連企業のサプライチェーン寸断の影響が懸念され、被災したアイシン精機(熊本市)と取引のある企業もある。トヨタ自動車等の操業停止が長期化した場合、県内の自動車部品企業にも影響が及ぶ可能性もある。

- (自動車部品) 鳥取の製造拠点に直接影響は出ていないが、トヨタをはじめとする自動車メーカーの生産ラインの停止が長期化した場合、影響が出る可能性がある。
- (自動車部品) 資本提携をしている県外企業の工場が九州にあるため、今後の状況次第で間接的な影響が生じる可能性がある。

※ 現時点では「影響は見通せない」との声も多い。

○ 本県立地関連企業においては、九州拠点の操業停止などが発生。

- サントリービール(株)九州熊本工場 (熊本県上益城(かみましき)郡嘉島町(かしままち))
 - ・ 操業停止中。周辺道路などの損傷が激しく、従業員の安全を考慮して工場内立入禁止。九州エリアの需要は協力工場で賄う見込み。
- コカ・コーラウエストプロダクツ(株) (九州に複数工場あり)
 - ・ 熊本工場は電気・ガス供給が止まり操業停止中。近隣の九州の諸工場も、原料供給や従業員への安全配慮から操業停止中。

3 県による金融支援

県内企業の経営への影響を最小限に抑えるため、県制度融資による支援を行う。

災害等緊急対策資金 「平成28年熊本地震対応枠」の発動 [既定融資枠10億円を活用]
(4月22日から受付開始(商工団体窓口))

- 融資利率：年1.43% 限度額：2.8億円 資金用途：運転・設備・借換
- 期間：10年(据置3年)以内 信用保証料：年0.23～0.68%
- (特例保証料率を適用/通常0.45～1.90%)

4 鳥取県産業技術センターの対応

熊本県産業技術センターからの要望を受け、全国の公設試が加盟する産業技術連携推進会議の要請に応じて、被災地域企業に対し県内企業と同条件で依頼試験等のサービス提供を行う。(4月20日から熊本県産業技術センターが通常の企業支援が可能となる日まで)

ファミリーイナダ株式会社による大山工場の拠点化に係る調印式の実施について

平成28年4月21日
立地戦略課

マッサージチェア製造大手の「ファミリーイナダ株式会社」（本社：大阪市）は、現在、中国で行っていた部品調達、組立による半完成品製造を大山工場に移管（国内回帰）し、国内一貫生産体制の構築を進めているところですが、さらなる新商品開発合理化のため、大阪本社から技術開発部署を大山工場に集約（本社機能移転）することとなり、これを支援する鳥取県及び大山町との間で協定書の調印式を行いました。

1 企業概要

- (1) 名称 ファミリーイナダ株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 稲田 二千武（いなだ にちむ）
- (3) 本社所在地 大阪市淀川区西宮原2-1-3ソーラー新大阪21ビル
- (4) 資本金 100,000千円
- (5) 売上額 20,675百万円（2015年3月）
- (6) 従業員数 555人
- (7) 事業内容 マッサージチェア製造（国内シェア約3割）
- (8) 大山工場の概要

- ・所在地：西伯郡大山町高田1220番地
- ・事業内容：現在はマッサージチェアの半完成品の最終組立。（今後、商品開発、資材調達、組立・加工までを一貫生産予定。）
- ・従業員数：134名

(9) 今後の事業見通し

企業の従業員へのストレスチェックが平成27年12月から義務化されるなど、今後、健康志向、予防医学の観点からマッサージ機器の市場拡大が想定されることから、増産体制を整備する予定である。

2 立地計画概要

- (1) 増設場所 西伯郡大山町高田1220番地（大山町高田工業団地内）
- (2) 事業内容 中国上海工場で担っていた資材調達、組立・加工の大山工場への移転（国内回帰）による国内一貫生産体制を構築するとともに、大阪本社にあった開発部門の一部の大山工場への移転（本社機能移転）により、商品開発効率化を図る。
- (3) 雇用計画 11名（国内回帰：7名、本社機能移転：4名）
- (4) 投資規模 約11.5億円（国内回帰：10.5億円、本社機能移転：1億円）
- (5) 操業開始 平成28年9月（予定）

3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約2億5500万円

（国内回帰：約2億1000万円、本社機能移転：約4500万円）

補助率内訳：

国内回帰 20%（基本補助率10%+戦略分野5%+国内回帰5%）

本社機能移転 45%（基本補助率30%+戦略分野5%+本社機能移転10%）

※その他正規雇用奨励金による支援予定

※大山町は、建物・設備に対する固定資産税を減免予定

4 調印式

- (1) 日時 平成28年3月29日（火）13時15分～14時
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 ファミリーイナダ(株)代表取締役社長 稲田 二千武
大山町 町長 森田 増範
鳥取県 知事 平井 伸治



協 定 書

ファミリーイナダ株式会社（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び大山町（以下「丙」という。）は、甲の工場等の増設（以下「増設事業という。」）について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、増設事業にあたり、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、大山町在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのUIJターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり行う増設事業に対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成28年3月29日

甲 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 ファミリーイナダ株式会社 代表取締役社長

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事

丙 鳥取県西伯郡大山町御来屋328番地 大山町 大山町長

(別紙1)

増 設 計 画 概 要

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1 事業所の名称 | ファミリーイナダ株式会社 |
| 2 所在地 | 鳥取県西伯郡大山町高田1220番地 |
| 3 操業開始 | 平成28年度(予定) |
| 4 事業内容 | 大山工場における工場増設及び商品開発機能の一部移転 |
| 5 雇用計画 | 11名 |

(別紙2)

1 鳥取県の支援

- ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援

2 大山町の支援

- ・大山町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例（平成22年大山町条例第19号）に基づく支援
- ・大山町雇用創出促進交付金交付要綱に基づく支援
- ・大山町における鳥取県西部地域企業立地促進補助金交付要綱に基づく支援

ベンチャー企業等評価による企業立地支援について

平成28年4月21日

立地戦略課

業務用ラーメンスープ製造を行うJPS株式会社の鳥取県への進出について、ベンチャー企業等評価に係る会議において評価を行ったところ、企業立地等事業に係る事業の計画が適当と判断されましたので、今後、企業立地事業の認定に関する手続きを進めます。

1 企業概要

- (1) 名称：JPS株式会社（ジェーピーエス）
- (2) 所在地：静岡県浜松市北区東三方町379番地
- (3) 代表者：代表取締役社長 吉田則幸（(株)爛漫 代表取締役社長）
- (4) 新会社設立：平成28年6月（予定）／資本金：1,000万円

2 事業計画の概要

- (1) 事業計画：鶏骨・豚骨ストレートラーメンスープ製造・販売事業を展開するライフフーズ(株)と(株)爛漫〔ラーメン店経営〕、(有)TTS〔輸入卸売業〕が共同で新会社JPS(株)を立ち上げ、新たに境港産の魚残渣を活用した魚介ラーメンスープ製造・販売事業を展開する。
- (2) 立地場所：境港市竹ノ内団地
- (3) 事業費：約2.25億円
- (4) 雇用人数：35名（正規雇用）
- (5) 操業時期：平成29年4月

3 ベンチャー企業等評価に係る会議

- (1) 開催日：平成28年3月18日（金）14:00～15:30

(2) 委員等：

①評価委員（3名）

林副知事（チーム長）、鳥取県産業技術センター村江理事長、鳥取県産業振興機構中山理事長

②外部専門家（2名） ※技術・市場評価等への意見を依頼

・食品開発・製造分野：

辻智子（(株)吉野家ホールディングス 執行役員グループ商品本部素材開発部長）

・マーケティング戦略分野：

佐藤千恵（(有)ビズテック 代表取締役社長）

(3) ベンチャー企業等評価の対象とした理由

JPS(株)の母体となるライフフーズ(株)が現在展開している鶏骨・豚骨ストレートラーメンスープ提供事業をベースとしながらも、新会社を立ち上げ、魚残渣を活用した魚介スープという新分野事業に取り組もうとするものであり、その開発製造プロセスや体制、マーケティング戦略などの事業継続性について専門家の意見を伺うことが適当であると判断したため。

平成27年度企業立地実績について

平成28年4月21日
立地戦略課

平成27年度の企業立地の状況については、以下のとおりです。

1 県外企業立地（本社機能移転を含む）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～H27)
件数	11	15	12	12	10	60
[本社機能移転]					[4]	[4]
(地域別立地先)	(東8、中1、西2)	(東4、中5、西6)	(東5、中2、西5)	(東6、中3、西3)	(東5、中0、西5)	(東28、中11、西21)
雇用計画(人)	370	1,322	1,013	964	427	4,096

※東：県東部地域、中：県中部地域、西：県西部地域。以下、2及び3も同様。

2 県内企業新增設

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～H27)
件数	30	36	30	32	36	164
(地域別立地先)	(東14、中6、西10)	(東16、中6、西14)	(東14、中4、西12)	(東14、中5、西13)	(東17、中7、西12)	(東75、中28、西61)
雇用計画(人)	232	269	821	364	584	2,270

3 総計（上記1＋2）

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計 (H23～H27)
件数	41	51	42	44	46	224
[本社機能移転]					[4]	[4]
(地域別立地先)	(東22、中7、西12)	(東20、中11、西20)	(東19、中6、西17)	(東20、中8、西16)	(東22、中7、西17)	(東103、中39、西82)
雇用計画(人)	602	1,591	1,834	1,328	1,011	6,366

【最近の企業立地動向】

- ・ 県外誘致については、リスク分散の適地及び高速道路網の整備による交通アクセスの改善等を背景に、中京圏より成長分野の自動車、航空機や食品製造業等の企業進出が相次いだ。

(株)イナテック[愛知県、自動車部品製造]、今井航空機器工業(株)[岐阜県、航空機部品研究開発製造]、マルサンアイ(株)[愛知県、豆乳、飲料その他食品製造]

- ・ 県内に事業所等を持つ企業の本社機能移転案件の動きが本格化した。

サントリープロダクツ(株)[東京都、ミネラルウォーター等製造]、(株)アシックス[兵庫県、スポーツ用品製造]、ダイヤモンド電機(株)[大阪府、点火コイル等自動車部品製造]、ファミリーイナダ(株)[マッサージチェア製造]

- ・ 県内新增設では、国内回帰や中山間地域への立地が進むとともに、平成28年2月の経済対策による制度改正で補助対象に追加した道路貨物運送業の投資が進んだ。

■中山間地の活性化に資するとして認定した企業
久米桜麦酒(株)[伯耆町、オリジナルビール開発]、戎屋化学工業(株)[大山町、大手化粧品メーカー製品製造受託]、NOK(株)・TVC(株)[南部町、国内回帰により自動車部品生産力アップのための新工場を建設]、(有)ひよこカンパニー[八頭町、自家製ハムやソーセージ等の製造工場を増設]

■道路貨物運送業として認定した企業
和喜輸送(株)[本社：東京、南部町]、日本通運(株)[江府町]、(株)気和商運輸[鳥取市]、山進運輸(株)[境港市]

- ・ 成長分野を中心にした正規雇用比率の高い企業の立地が進み、雇用の質の向上が図られた。

とっとり起業女子フォーラムの開催について

平成28年4月21日
女性活躍推進課
産業振興課

女性の起業を促進し、本県の地域活性化と産業振興につなげることを目的に、本年度「鳥取の未来に変革を！とっとり起業女子応援事業」を実施します。

本事業では、女性起業家及び起業を目指す女性等への意識啓発のためのフォーラムの開催や先輩起業家等による伴走支援を行うウェブサイトの立ち上げ、起業を目指す女性のためのビジネスプラン発表会の開催等を予定しており、そのキックオフとして、5月11日に「とっとり起業女子フォーラム」を開催します。

◆とっとり起業女子応援事業の概要

(1) とっとり起業女子フォーラム (別紙PRチラシ参照)

県内外の女性起業家による講演やフリートークで、「起業に向かう気持ち」、「起業へのハードル」、「起業後の困難・楽しみ」など、鳥取県での女性の起業について考えることにより、女性の起業機運の一層の醸成を図る。

<概要> 日時：平成28年5月11日(水) 13:10~17:15
場所：とりぎん文化会館・小ホール(鳥取市尚徳町101-5)

(2) 先輩起業家等による伴走支援

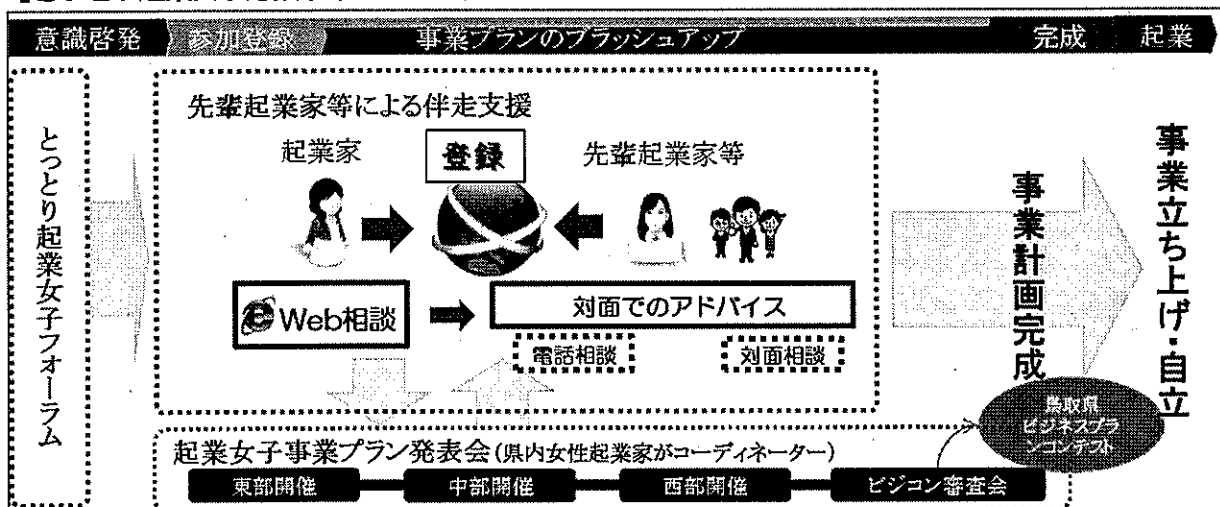
県内で起業を目指す女性が、気軽に先輩起業家に相談できる場を提供する。

あらかじめ、趣旨に賛同する先輩起業家等がアドバイザーとして登録し、起業を目指す女性が参加登録することで、先輩起業家によるアドバイスを受けることができる。インターネット上でのやりとりのほか、1対1での対面相談などにより、伴走型の支援を行う。

(3) 起業女子事業プラン発表会

県内で起業を目指す女性が先輩起業家や他の同じような志を持つ参加者や支援者(支援機関、金融機関、投資家など)の前でプレゼンテーションを行い、先輩起業家等の講評・アドバイスを受け、事業プランをブラッシュアップする場を提供する。(年4回実施予定)

【とっとり起業女子応援事業の全体概要】



平成28年度鳥取県海外拠点の運営受託者について

平成28年4月21日
通商物流課

平成28年度の鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター及び鳥取県東南アジアビューローの運営について、公募型プロポーザルを行った結果、受託者等について次のとおり決定しました。

1 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター

(1) H28年度の実施体制

- (i) 受託者
センコン物流株式会社（代表取締役 久保田晴夫、宮城県）
- (ii) 設置場所
ウラジオストク市ニジニパルトーヴァヤ1-145B
(DBSクルーズフェリー着岸ターミナル1階)
- (iii) 業務内容
 - ① 沿海地方の行政及び経済関係者との連絡調整業務
 - ② 県産品及び県内観光情報等の情報発信及び現地の貿易・経済情報の収集
 - ③ 県内企業の貿易投資関連の相談及び貨物誘致のための支援業務

(2) 昨年度からの変更点（受託者選定のポイント）

- ・平成27年7月の本県と沿海地方貿易投資支援機関との「貿易投資の発展に関する協定」の締結により、現地の経済関係者とのネットワークや企業マッチングの仕組みが整ってきたことから、今年度のセンターは、従来の単独設置から現地法人事務所への併設設置を認めることとし、委託費の節減を図った。
- ・商流、商材の多様化については、平成28年3月に「鳥取県産レストランフェア in ウラジオストク」を実施し、業務用食材の新たな商流を構築したところであるが、今年度の受託者は、極東に加え、モスクワ地域の商流も構築していることから、県内企業の一層の販路拡大やDBS航路の貨物増が期待できる。
- ・また、今年度の受託者は、平成27年6月に現地法人事務所に日本商品の販売直営店を併設したことから集客力もあり、県内商品の販売促進はもちろん、観光等の情報発信にも優位性がある。

2 鳥取県東南アジアビューロー

(1) H28年度の実施体制

- (i) 受託者
アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社（代表取締役 橋内進、東京都）
- (ii) 設置場所
タイ王国バンコク都アソーク地区グラスハウスビル12階
(高架鉄道アソーク駅、地下鉄スクンビット駅から徒歩3～5分の好立地)
- (iii) 業務内容
 - ① 東南アジア地域への事業展開を図る県内企業の支援（県内企業向けにタイを含むアセアン地域経済情報レポートの定期配信を追加）
 - ② 現地での本県観光情報発信、観光プロモーション支援（現地語による季刊誌やSNSを活用した情報発信を追加）
 - ③ 現地政府機関、商工・観光関連団体、教育機関等とのネットワーク形成支援

(2) 昨年度からの変更点（受託者選定のポイント）

- ・販路拡大の分野では、現地販売代理店とのマッチングによる受注獲得やテスト販売に向けた現地企業との契約締結を支援するなど、県内企業の要望に応じたサポートを実施してきたが、今年度の受託者は、タイ進出日系企業（約500社）のサポート実績を有していることから、現地ネットワークを活用したビジネスマッチング機能が一層強化される。また、東南アジア展開に取り組む県内企業の裾野を広げるため、県内企業向けにタイを含むアセアン地域情報のレポートを定期配信することとした。
 - ・観光分野では、タイ国際旅行博覧会（年2回実施）出展支援、観光物産展での観光PR支援を行ってきたが、今年度からは、現地語での季刊誌やSNSを活用した情報発信を追加した。
- ※なお、新受託者は、バンコクにおいて島根・ビジネスサポート・オフィス（平成26年度～）、大阪府ビジネスサポートデスク（平成28年度～）の運営を受託している。

職業訓練の実施状況等について

平成28年4月21日
雇用人材局労働政策課

産業人材育成センター倉吉校及び米子校における職業訓練について、平成27年度の実施状況及び平成28年度の実施計画は以下のとおりです。

1 平成27年度の実施状況

- 平成28年3月末時点での前年同期と比較した訓練生の就職率は微減した。

(今年度) H28.3末; 71.0% (前年度) H27.3末; 73.3% → H27.6末; 82.0% → H27.9末; 87.0%
(平成28年3月末現在、単位:人)

対象	訓練科名	期間	定員	入校・進級	修了	就職	就職率	前年同期
新規学卒者等	コンピュータ制御科(専攻科)	2年	<2年>15	8	4	1	25.0%	(37.5%)
			<1年>15	4	—	—	—	—
	コンピュータ制御科(1年制)	1年	10	1	1	1	100.0%	(0.0%)
	土木システム科	1年	10	9	8	5	62.5%	(100.0%)
	木造建築科	1年	10	7	6	6	100.0%	(100.0%)
	自動車整備科	2年	<2年>25	14	14	14	100.0%	(100.0%)
			<1年>25	25	—	—	—	—
	設計・インテリア科	1年	20	11	10	8	80.0%	(38.5%)
デザイン科	1年	20	19	16	9	56.3%	(47.1%)	
小計			150	98	59	44	74.6%	(66.2%)
離職者	パソコン系、介護系等(64コース)	3か月等	1,010	788	658	466	70.8%	(73.7%)
障がい者	総合実務科等(7コース)	1年等	81	37	32	22	68.8%	(84.0%)
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	535	364	292	—	—	—
計	120コース		1,776	1,287	1,041	532	71.0%	(73.3%)

2 平成28年度の実施計画

- 引き続き必要な離職者訓練を確保し、雇用のセーフティネットを確保する。
- 託児サービス付き訓練や実施期間が年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた離職者訓練を引き続き実施する。 ⇒ H28定員; 20人、H27実績; 4名
- 女性の再就職支援のため、職業訓練期間中に要した保育料助成(県独自制度)を引き続き実施する。
⇒ H28予算枠: 80人、H27実績; 87人
- 企業のニーズに応じた、オーダーメイド型の在職者訓練コース(CAD、デザイン、ホームページ作成等のパソコンを利用して行うもの)を引き続き実施する。
- 農業人材の育成に向けて、昨年度に引き続き、農業大学校を活用した訓練を実施する。
⇒ 離職者向けコース: アグリチャレンジ研修科

(平成28年度新規事業)

- キャリアコンサルティングに関する専門的な知識と経験を有する職員を各校に配置し、訓練生への効果的な就職支援を行う。
- メンタル面に課題のある訓練生に対応するため、専門家を必要に応じて短期訓練実施先(委託先)に派遣する。

(単位:人)

対象	訓練科名	期間	定員	前年度	入校・進級	前年度
新規学卒者等	コンピュータ制御科(専攻科)	2年	<2年>15	(15)	3	(8)
			<1年>15	(15)	12	(4)
	コンピュータ制御科(1年制)	1年	10	(10)	2	(1)
	土木システム科	1年	10	(10)	10	(9)
	木造建築科	1年	10	(10)	8	(7)
	自動車整備科	2年	<2年>25	(25)	24	(14)
			<1年>25	(25)	25	(25)
	設計・インテリア科	1年	20	(20)	15	(11)
デザイン科	1年	20	(20)	16	(19)	
小計			150	(150)	115	(98)
離職者	パソコン系、介護系等(64コース)	3か月等	980	(1,090)	—	—
障がい者	総合実務科等(7コース)	1年等	82	(80)	—	—
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	540	(525)	—	—
計	125コース		1,752	(1,845)	—	—

平成28年度の高度技能・技術開発関連事業の推進について

平成28年4月21日

雇用人材局労働政策課

平成28年3月に、県が提案していた厚生労働省補助事業「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択及び職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転に係る国の基本方針決定を受けました。

このことを踏まえ、平成28年度には以下の3つの主要事業により、成長3分野（医療機器・自動車・航空機）の製造業を中心とした高度技能・技術人材の育成を推進します。

また、事業の立ち上げにあたり、県内事業者をはじめ関係者と情報及び目標を共有するためのキックオフセミナーを開催します。

1 平成28年度の高度技能・技術開発関連主要3事業の概要

(1) 鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）

タイトル	「とっとり人材育成コミュニティ」形成による成長分野へのチャレンジ
目的	① 企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材の育成 ② ものづくりとICTの融合を推進するIoT人材の育成
主な内容	① 求職者向けメニュー ・IoTやビッグデータ等のICT技術に対応する人材育成に係る研修 ・事務系の求職者でも取組みやすい業務（3DCAD、管理業務等）に関する研修 ② 企業（在職者）向けメニュー ・事業戦略の立案、専門的知識や技術の習得を支援するための専門家派遣 ・研究開発等の取組みと人材育成（OJT）の一体化プロジェクトに対する補助金

(2) 〔政府機関移転関連〕とっとり高度技能開発拠点形成事業（単県事業）

目的	職業能力開発総合大学校の医療機器、自動車、航空機分野の職業訓練に係る教材開発に関する機能の移転を見据えた成長3分野の高度技能人材の育成
主な内容	① 高度人材育成戦略会議の開催（4月27日に第1回会議開催予定） ・成長3分野の企業、ものづくりの専門家、国の労働関連機関等とともに、民間企業施設を活用した高度技能・技術人材の育成に関する意見交換を実施する。 ② 企業調査・分析 ・県内企業の高度技能・技術人材育成の現状や課題、訓練現場の協力企業の調査等を行う。

※別途、庁内組織「職業能力開発総合大学校移転推進チーム」（チーム長：副知事）を3月29日に設置し、円滑な移転のサポートや県との連携手法等を検討していく。（3月29日に第1回会議を開催）

※厚生労働省及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（職業能力開発総合大学校の母体）とは定期的に協議を進め、平成28年度中の早期に移転に関する成案を得る予定である。

(3) 地域創生人材育成事業（厚生労働省委託事業）

タイトル	カスタマイズ型ものづくりを担う「グローバル万能工」育成プロジェクト
目的	管理技術を含む複数の技能・技術を有し、グローバル化にも対応できる人材の育成
主な内容	○ 求職者向け職業訓練 ・ポリテクセンター等と連携し、企業の人材ニーズに即した訓練プログラムを実施する。

2 キックオフセミナー「『人づくり』を基軸にした成長分野へのチャレンジ」開催予定の概要

(1) 日時 平成28年4月27日（水）午後3時～5時

(2) 場所 ホテルニューオータニ鳥取

(3) 対象者 成長3分野の製造業、ICT企業、商工団体、金融機関、経済団体、行政機関、他

(4) 内容 ① 知事挨拶

② 厚生労働省挨拶（厚生労働省職業能力開発局）

③ 県の高度人材育成事業の全体像について（県商工労働部長）

④ 職業能力開発総合大学校の概要について（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）

⑤ 県の新たな戦略産業雇用創造プロジェクトに寄せる期待（厚生労働省職業安定局）

⑥ プロジェクトマネジメントを活用した人材育成について（西田絢子氏）

⑦ 質疑応答、意見交換

とっとり就活応援団活動事業の実施状況について

平成 28 年 4 月 21 日
雇用人材局就業支援課

進学、就職を契機に毎年 1 千人以上の若者が県外に人口流出しており、とっとり創生や正規雇用 1 万人、中小企業の人材確保を図るためには、まず若者に県内就職を希望してもらうことが重要です。
そこで、県内企業の若手社員に県内就職の応援団になってもらい、大学生に P R し県内就職につなげていく「とっとり就活応援団活動事業」を以下のとおり進めています。

1 とっとり就活サポーターの委嘱

大学生の県内就職を促進させるため、鳥取県内の企業に就職することの魅力ややりがいを大学生に直接伝える県内企業の若手社員「とっとり就活サポーター」26 名（うち参加者 19 名）の委嘱式を 4 月 7 日（木）に実施し、知事から委嘱状を交付した。

<サポーターの声>なぜ鳥取に就職したか、就職してどうだったかなど

- ・ I T は、県外企業に劣らず、ライフワークバランスも良い
- ・ スポーツ、写真などの趣味も楽しめ、将来子育てを鳥取でしたい
- ・ 鳥取が好きだから、地域に貢献したい。地域で活躍したい
- ・ 鳥取には学生時代の勉強を活かせる場がたくさんある
- ・ 鳥取は都会に比べてストレスが少なくストレス太りが解消された



2 とっとり就活応援交流会 in 東京

(1) 目的

県内企業に就職した若手社員「とっとり就活サポーター」に県内就職の魅力ややりがいを大学生に直接伝えていただき、県内に若者が活躍できる企業があることを知ってもらい、本県出身大学生等の県内就職を促進する。

(2) 日時・場所 4 月 14 日（木）午後 7 時～
とっとり・おかやま新橋館 2 階

(3) 参加者

- ・ 東京周辺の大学生（男子寮・女子寮の学生及び鳥取県出身の学生）16 名（男性 8 名、女性 8 名）
- ・ とっとり就活サポーター（2 名）
株式会社鳥取銀行 景本篤史 氏
株式会社一条工務店山陰 小椋智美 氏
- ・ 若手経営者 株式会社アクシス
代表取締役社長 坂本哲 氏
- ・ 鳥取県知事 平井 伸治



<参加した学生の感想>

- ・ 東京でなくとも、活躍できる場所はたくさんあると分かり自分の思い込みが解消された
- ・ 給料が良い東京で働くのと、鳥取で働くことを比べ、最終的に残る財産はあまりかわらないことに興味を持った
- ・ 鳥取にも成長している企業があり、東京でも通用する可能性を持っていることに興味を持った
- ・ 鳥取での職に興味を引かれ、鳥取に戻りたくなった
- ・ 実際に東京の大学に進学していた方の話が聞けて良かった
- ・ 鳥取県内の仕事に関して仕事内容、雰囲気は想像よりもかなり充実していることが理解できたので、県内で就職してみたい気持ちになった
- ・ 鳥取で就職することや、生活等のイメージを持つことができた
- ・ 鳥取では子育てがしやすいことや、実は働き口がたくさんあることに興味をもった
- ・ 地元で就職すると自由な時間をつくれること、都心は通勤時間が長いのが当たり前になっているので、少し給料が少なくても地元で就職することの利点に大変興味を引かれた

3 今後の予定

次回は、「とっとり就活応援交流会 in 大阪」を以下のとおり行うこととしている。

- ・ 日時 5 月 14 日（土）午後 1 時 30 分～3 時 30 分
- ・ 場所 龍谷大学大阪梅田キャンパス研修室

※今後、鳥取大学、公立鳥取環境大学、関西圏の大学、鳥根、岡山で行うこととしており、現在調整中である。

※参加した学生に「とっとり応援メッセンジャー」に登録してもらい、SNS等で友人等に鳥取県の魅力を発信していただく予定としている。